

Sustainability Report 2025 ハイライト

ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ
—A Good Investment for the Future—



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ アセットマネジメント 株式会社

お客様にとって 世界一信頼できる、 世界一頼れる 運用会社を目指します。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長

大関 洋



2025年は戦後80年という大きな節目の年であり、またニッセイアセットマネジメントにとっても設立30周年の年にあたります。世界の政治経済構造は大きな転換点を迎え、時代は大きく動こうとしています。不確実性は高まり、見通しが立てづらい環境と世上では言われていますが、一方で、少子高齢化、生成AIの進化、そして「地球温暖化」から「地球沸騰化」への気候変動の加速など、今後も継続すると想定される、いくつかのメガトレンドも見えています。

このような変化の激しい時代には、長年慣れ親しんだ従来の「常識」に従っているだけでは新たな環境に適応し、ビジネスを持続的に成長させていくことは望めません。このような時代には、実際に変化が起きている現場近くで働いている一人ひとりの自律的な判断が求められます。同時に、皆が思い思いの方向に進めば混乱は必至です。組織として統一感のある対応を可能にする確固たる羅針盤が必要になります。私たちは2024年に「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ -A Good Investment for the Future-」というパーパスを策定しました。これが変化の時代における私たちの道標です。

私たちが目指すのは、多様な価値観を最大限尊重しつつ、パーパスを共通の軸として一つの方向に向かって結束する、しなやかで強靱な組織です。バックグラウンドや専門性の異なる多様な人材がそれぞれの視点を率直にぶつけ合う。その健全な衝突から生まれるエネルギーを、「より良い未来へつなぐ」という一点に集約し、大きな推進力へと変えていく。個々のベクトルの違いを弱みでなく強みとするダイナミズムこそが、私たちの成長の源泉です。

この組織のあり方は、サステナビリティの追求と不可分です。特に気候変動がもたらす食料リスクなど、サステナビリティ課題は人類全体に大きな問題を投げかけています。私たちは、これらの複雑な課題に対し、多様な個が結束する組織力をもって、革新的なソリューションを見出すことを目指します。サステナビリティは社会的責任だけでなく、新たな事業機会の源泉でもあるのです。

資産運用会社として、私たちはあくまでシングル・マテリアリティの観点からサステナビリティを捉えます。すなわち、企業のサステナビリティ課題が、その事業に如何なる機会を生み、あるいはリスクに繋がるのか。投資家としてそれを分析・判断した上で投資を行うという意味で、サステナビリティへの取り組みは我々の運用哲学の根幹です。エンゲージメントを通じて企業価値向上と社会課題解決を目指す「共創関係」を築くことは、パーパスの実践に他なりません。

「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ」。このパーパスに込めた想いを一人ひとりが自らの言葉で語り、日々の業務の中で体現していきます。そこに生まれる結束力をもって、投資リターンの追求に妥協することなく、お客様、投資先企業、そして社会全体のサステナビリティ向上に貢献してまいります。フィデューシャリー・デューティー（受託者責任）を全うし、長期的な視点でステークホルダーの皆様から世界で一番信頼される資産運用会社となることを目指して参ります。本レポートがそのような我々の活動の一端を皆さまにご紹介する一助となれば幸いです。

数字で見るニッセイアセットマネジメント

※【】内は2024 冊子掲載数値

運用資産残高

41.2兆円

(2025年3月末時点)

【41.5兆円】



女性管理職比率

13.4%

(2025年3月末時点)

【12.2%】



運用業務従事者の平均経験年数

約13年

(2025年3月末時点)

【約12年】



国内株式議決権行使議案件数

13,286 議案

(子議案ベース 2025年5・6月)

【14,220 議案】

会社提出議案への反対行使比率

10.4%

(子議案ベース 2025年5・6月)

【12.1%】

運用ポートフォリオのカーボンフットプリント

62.8 t-CO₂e/ \$ mil

(株式・社債のみを対象 2025年3月時点)

【59.3t-CO₂e/ \$ mil】



ESGファンド残高

6,735億円

(2025年3月末時点)

【7,338億円】



在籍アナリスト、エコノミスト数

38名

(2025年3月末時点)

【41名】



CO₂ 排出量

1,942 t-CO₂e

(2024年度)

【2,036 t-CO₂e】



有給休暇取得日数

18.3日

(2025年3月末時点)

【18.1日】



企業との個別対話件数

2,291件

(2024年度)

【2,022件】



CIOメッセージ



代表取締役 執行役員 運用本部本部長
共同チーフ・インベストメント・オフィサー

深山 大介

サステナブル投資の原点は「受託者責任」にあり

サステナブル投資の歴史において、最も重要な転換点の一つ挙げるならば、それは、2006年のPRI(Principles for Responsible Investment: 責任投資原則)の制定ではないでしょうか。コフィ・アナン国連事務総長(当時)の先見的な呼びかけにより制定された、この機関投資家の行動原則は、今や世界の5,000を超える機関投資家等が賛同する普遍的な考え方となっています。

当社はPRIが制定された2006年に、その先進的な理念に共鳴し、いち早く署名を行いました。PRIの前文には、ESG要素は運用パフォーマンスに影響を及ぼし得るものであり、長期投資家として受託者責任を果たすために、ESG要素を考慮することの重要性が謳われています。

ESG要素が企業価値の持続的向上と長期的な運用パフォーマンスに本質的に関わるとい

う認識は、日本でも確実に浸透してきており、「日本版スチュワードシップ・コード」や「コーポレートガバナンス・コード」、さらには「アセットオーナー・プリンシプル」にも反映されています。

私はニッセイアセットマネジメントのCIOとして、サステナブル投資の原点はこの受託者責任にあると考えており、お客様からお預かりしている大切な資産の価値を長期的に守り、そしてその価値を最大化するためにサステナブル投資が重要だと確信しています。

そのため、2024年3月のCIO着任以降、運用力及び基盤の強化に取り組んできました。具体的には、持続的な付加価値の提供につながる運用プロセスの進化に向け、自律的なPDCAが回るための仕組みづくりを推進してきました。また、サステナブルな運用体制構築に向けたチーム化の徹底や、日本生命グループの運用ノウハウを生かしたソリューションの提供にも取り組んでいます。成果はゆっくりですが、着実に現れてきています。運用力及び基盤の強化はサステナブル投資の実践に不可欠あり、今後もさらに取り組んでいきたいと考えています。

6年目を迎えるこのレポートに込めた想い

さて、当社のサステナビリティレポートは、前身となるスチュワードシップレポートも含めて数えると、今年で6年目(6回目)の発行となります。

今回のレポートでは、目を通していただける方々に対して、私たちの実践するサステナブル投資の意義や重要性を、受託者責任を果たす観点から、できるだけ分かりやすくお伝えすることに注力しました。

さらに、当社の最近の新たな取り組みにも焦点を当てています。例えば、個別対話でも協働対話でもない“第3の対話アプローチ”や、自然関連のリスク・機会を踏まえた対話活動を強化するための新たな試み、クライメート・トランジションと企業価値向上の好循環の実現を目指すインパクト投資への取り組みなどを紹介しています。

冒頭で述べたPRIは来年で20周年を迎えますが、サステナブル投資の領域はなお発展途上で、拡張余地も大きく、新しい挑戦と革新に満ちた世界と言えます。

責任ある機関投資家として受託者責任を全うし、すべてのお客様に対して優れた運用サービスをご提供できるよう、CIOとして引き続き、サステナブル投資に関する最先端の知見獲得とその実践に全力を尽くしていきたいと考えています。今後とも、皆様からの忌憚のないご意見とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

昨今の国際動向とサステナブル投資の重要性について

米国を中心にESG推進に対する「揺り戻し」の動きが強まる

2025年1月にスタートした第2次トランプ政権下で、いわゆる「反ESG」と呼ばれるような、ESG推進に対する「揺り戻し」の動きが相次いでいます。

具体的には、温室効果ガス(GHG)排出の多い企業に対して対策を働きかける投資家イニシアチブClimate Action 100+(CA100+)からの脱退や、脱炭素経済の実現を目指す金融業界のイニシアチブからの脱退が大手金融機関の間に広がっています。さらに、大手企業による自社の「DEI」(多様性・公平性・包摂性)を目指す活動の見直しや、大手議決権行使助言会社の米国企業の取締役選任におけるダイバーシティ考慮の停止などが社会的に注目を集め、メディアでも取り上げられました。

このような、「脱炭素否定」や「反DEI」と呼ばれるような動きが広がる中で、「サステナブル投資に取り組む意義とはいったい何なのか」を改めて再認識することは極めて重要だと考えられます。

企業価値を左右することは「科学」が示唆

まずもって忘れてはならない事実は、気候変動もDEIも企業価値を左右する重要な課題だということです。それは、個人の価値観や考え方ということではなく、「科学」が示唆しています。

例えば、気温が上昇すると、私たちの経済・社会にさまざまな悪影響が生じることはさまざまな科学研究によって明らかにされています。温暖化による気温上昇を抑えることができれば、企業活動にもさまざまな形で大きな影響が及ぶことは間違いありません。

DEIの推進についても同様で、例えば、組織の多様性を高めることは、組織の問題解決力を高めることがさまざまな科学研究により検証されています。

もちろん、企業によって置かれている状況はさまざまですので、企業の中には気候変動をビジネスチャンスにつなげる企業も出てくるでしょう。DEIの推進も、すべての企業にとって企業価値向上の「特効薬」になるとは限りません。そうした企業毎の効果や影響の見極めは、投資家の目利き力が問われることとなりますが、全体的な傾向として、気候変動やDEIが企業価値を左右する課題であることは、「科学」が示唆しているという点は重要なポイントの一つです。



昨今の国際動向とサステナブル投資の重要性について

オポチュニティを見極めることの重要性

もう一つのポイントは、ESG推進に対する「揺り戻し」の動きは、領域によってさまざまであり、「まだら模様」の様相を呈しているという点です。

前述のとおり、GHG多排出セクターの企業に対して脱炭素化を要請したり、DEIに課題がある企業にその推進を求めるといった諸活動に対しては「揺り戻し」の動きが出ているわけですが、その一方で、増加する気候災害への対応、例えば、災害に強靱なインフラ整備などに対する「揺り戻し」の動きはあまり見られません。エネルギー価格が高騰する中で、コスト削減の観点から省エネ技術などへのニーズも高まっている状況です。

利潤を追求する企業や、運用リターンを追求する投資家は、こうした「まだら模様」を十分に理解した上で、オポチュニティを見極めることも重要になっていると言えます。

SSBJ基準によって際立つ事業機会・リスク

2025年3月、SSBJ基準（日本版サステナビリティ開示基準）が完成しました。この基準は、2017年に公表されたTCFD提言が土台となり、2023年6月に完成した「IFRSサステナビリティ基準」を踏まえて作成された日本版基準の位置付けで、2027年3月期以降、この基準にそったサステナビリティ情報開示が日本の上場企業に義務化される見込みです。

企業に義務付けられるのは、気候変動を含むサステナビリティ関連のリスクや機会、財務影響に関する開示です。言い換えれば、SSBJ基準によって企業毎の事業機会やリスクがより鮮明になることが期待されています。投資家にとっては、財務影響が懸念されるリスクの見極めや、あるいは、投資妙味のあるオポチュニティを見極める際の重要な判断材料になると考えられます。

サステナブル投資の本質は財務影響の分析力

サステナブル投資に関する世界共通の定義はなく、投資家によって捉え方はさまざまですが、当社は、企業の将来の財務価値に影響を及ぼす重要なESG要因が、現在の資産価格には十分に反映されていない場合があるとの考えに基づいて、ESG分析を投資分析に組み込み、投資の意思決定を行うことがサステナブル投資の本質であると考えています。

ESG推進に対する「揺り戻し」の動きの中にあっても、このようなサステナブル投資の重要性はますます高まっていると言えます。ESG関連の事業機会・リスク、財務影響を見極める分析力の不断の向上に取り組んでいきたいと考えています。

コラム

SSBJ基準：押さえておきたい3つのポイント

SSBJ基準は、日本の公益財団法人財務会計基準機構（FASF）のサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が策定し、2025年3月に公表したサステナビリティ関連の財務情報に関する開示基準です。

基準の内容については、すでにさまざまな解説本・記事等がありますので、ここでは割愛しますが、押さえておきたい3つのポイントに絞ってご紹介します。

なお、SSBJには、当社のチーフ・コーポレートガバナンス・オフィサーの井口も委員として参画しています。

①全ての投資家に役立つ情報開示

ESG投資、サステナブル投資、責任投資、インパクト投資など呼び名はいろいろありますが、SSBJ基準が企業に開示を求めているのは、特別な投資家のための情報開示ではなく、基本的にはすべての投資家の投資判断に役立つ情報です。

②財務情報としての開示

SSBJ基準が企業に開示を求めているのは、サステナビリティ関連の“財務情報”としての開示です。サステナビリティ関連財務情報とは、将来の売上高・利益・費用といった財務数値の「先行指標」となるような情報を意味しています。将来の見通しに基づいて投資判断を下す投資家にとって必須の情報と言えます。

③上場企業に対して開示が強制される

上場企業に対して、開示は「任意」ではなく「強制」であるという点も重要なポイントです。これまで、統合報告書といったものを開示する日本企業は数多くありましたが、統合報告書を作成するかどうかはあくまで任意でした。一方のSSBJ基準は、2027年3月期以降、日本の上場企業に義務化される見込みです。

ESGインテグレーションの考え方・対話との関係

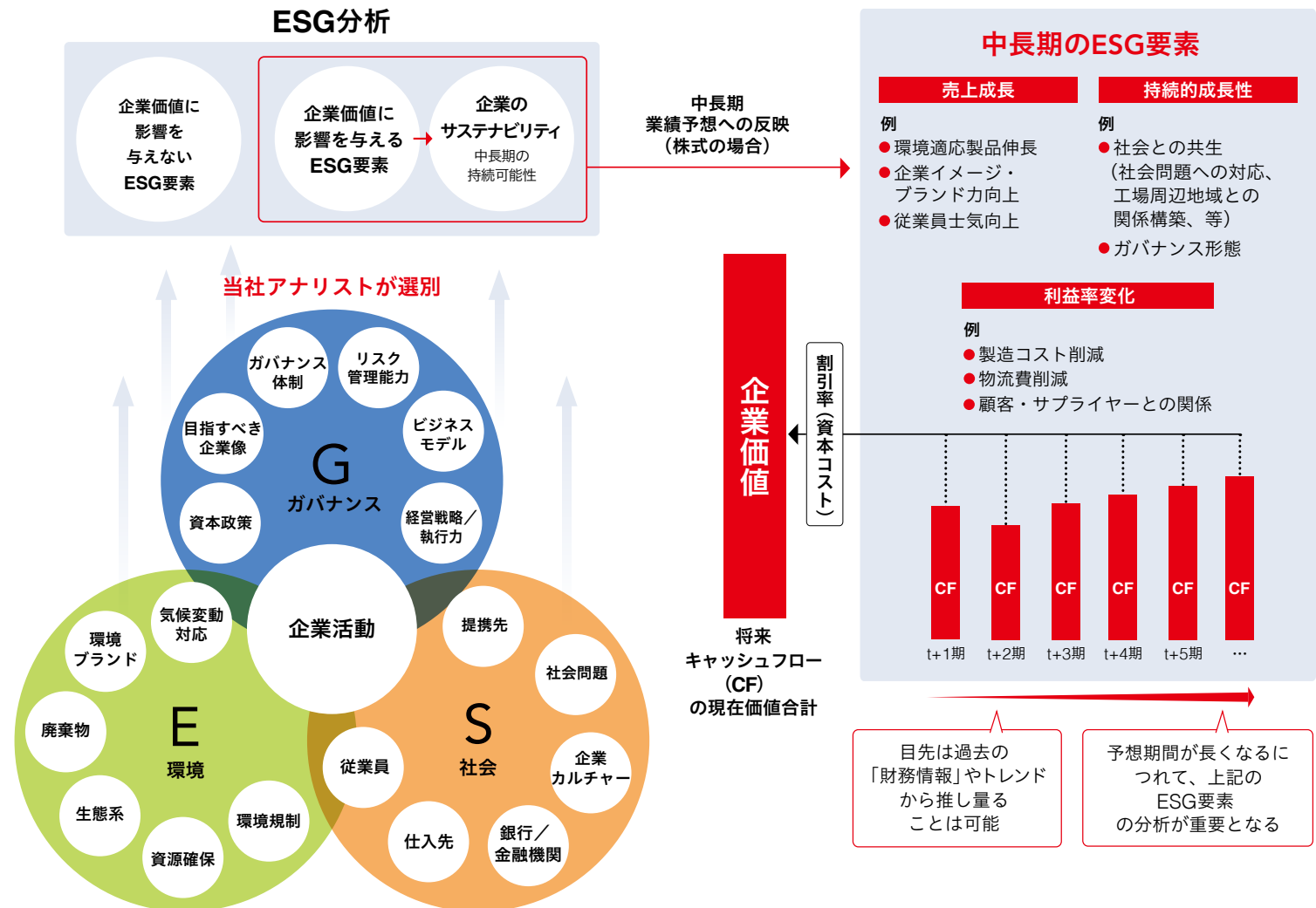
ESG分析を通じて重要なESG要因を特定し、財務影響を捉える

当社におけるESGインテグレーションは、将来の財務価値に影響を及ぼす重要なESG要因が、現在の資産価格には十分に反映されていない場合があるとの考えに基づいて、ESG分析を投資分析に組み込み、投資の意思決定を行うことです。

特に株式運用においては、株式アナリストが、ESG分析を行うことによって、その企業にとって重要なESG要因を特定し、その財務への影響を中長期の業績予想に反映させることを通じて、企業価値への影響を見極めています。債券運用では、ESG要因の財務への影響を信用力評価に反映させています。

こうした一連のプロセスを、当社ではESG評価と呼んでおり、当社が独自に開発したESG分析シートを用いて、ESG要因の業績予想への反映に関する分析結果や、将来影響を与えるサステナビリティ関連のリスク・機会に関する分析結果を、シートに記述するとともに、ESGレーティングを付与することによって、企業価値への影響度の評価を可視化しています。

「IFRSサステナビリティ開示基準」や、それに基づく「SSB」基準が完成したことを受けて、企業におけるサステナビリティ関連情報の開示が今後ますます本格化することが予想される中、こうしたESGインテグレーションは不可欠なものになっていくと考えています。



ESGインテグレーションの考え方・対話との関係

当社独自のESGレーティングについて

当社のESGレーティングは、アナリストが企業の公開情報の分析に加えて、企業への取材や対話を通じて、実質的判断により付与しています。

評価区分は、評価項目ごとに、ESGの取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階となっています（レーティング1が高評価、レーティング3が低評価）。

なお、ESGに関する取り組みを通じて企業価値が大きく毀損することが予想される場合は、通常、投資ユニバースから除外し、ESGレーティング付与の対象でなくなる場合が多くなりますが、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する場合に、レーティング4を付与することがあります。

当社のESGレーティングの区分と内容

レーティング区分	内容
1	企業のESG取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESG取り組みが企業価値に中立
3	企業のESG取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESG取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

（注）第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部委託運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与方法などについては、この限りではありません。

対話との関係

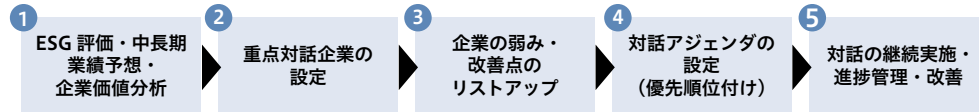
企業との対話は、ESGインテグレーションにおける重要なプロセスの一部です。アナリストは対話を通じて投資先企業に対する理解を深め、それも踏まえてESG分析を行うことで、質の高い中長期の業績予想や信用力評価を目指しています。さらに、対話を通じて企業に変化が生じた場合にも、ESG分析を通じて、中長期の業績予想、信用力評価を継続的に見直していきます（ESGレーティングも継続的に見直していきます）。

このように、ESG分析と対話は相互に関連する活動であり、別々なものではありませんので、アナリストが一体的に取り組むことが重要だと考えています。

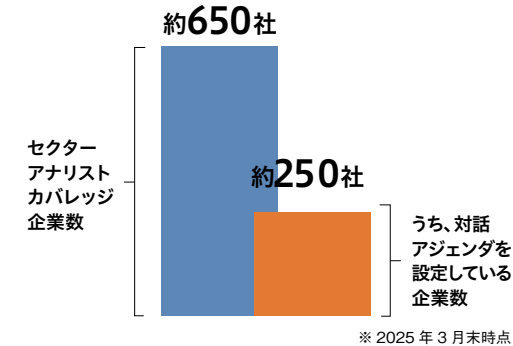


中長期の企業価値向上を目指す対話活動

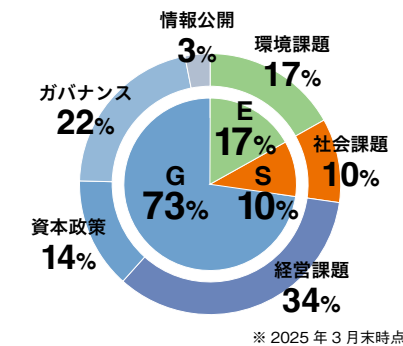
国内株式のボトムアップ対話の主な流れ



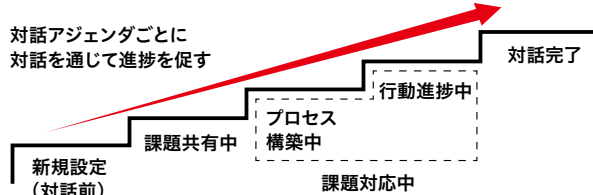
重点対話企業を含む対話アジェンダ設定企業数



対話アジェンダの ESG 課題別割合

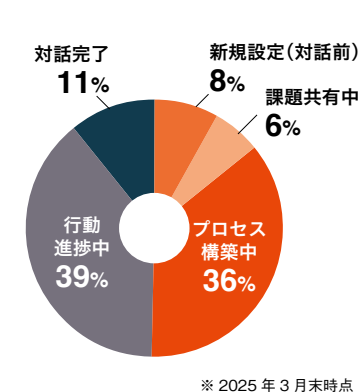


対話アジェンダの進捗管理区分（マイルストーン区分）



区分	状態
対話完了	アジェンダ目標達成
課題 行動進捗中	課題解決に向けた行動が進捗中
対応中 プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、プロセスを構築中
課題共有中	経営層未満まで課題認識が共有、または、共有までには至っていない
新規設定（対話前）	アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

対話アジェンダの進捗別割合



対話アジェンダのリストアップから優先順位付けのイメージ

企業の弱み・改善点のリストアップ（ボトムアップ対話の主な流れ④）

製造業を一例にすると、E・S・Gの各側面において企業が抱える課題を下の表のように整理することができます。表外の内容も含めた対話テーマのなかから、対話が散漫にならないようにステークホルダー視点における重要性の高い取り組みを検討します。アナリストは調査活動の内容を踏まえ、「企業価値の向上」「課題達成までの時間軸」「課題達成の実現度」を総合的に勘案して優先順位付けを行った上で、対話アジェンダを設定することが重要です。

	対話アジェンダの事例	企業価値向上を踏まえた対話視点
E 対話	1 製造手法改善	● 製造工程におけるCO ₂ 発生の抑制取り組み
	2 環境経営・GHG排出ネットゼロ	● 省エネ製品や新製法の開発推進と投下資本のバランス
	3 TCFD・環境情報開示	● 2050年カーボンニュートラルに向けた経営戦略の構築
S 対話	1 社内文化・従業員との関係性	● ビジネスにおけるリスクと機会、対応策の開示強化
	2 ステークホルダー・顧客との関係性	● 企業理念の浸透、従業員エンゲージメントの開示強化
	3 労働安全・人権対応	● 人材育成施策・DEIの推進、中途採用人材の活用
G 対話	1 経営戦略・投下資本効率	● サプライヤー等との関係構築
	2 ガバナンス体制・対話姿勢	● 労働慣行・安全衛生等の開示強化
	3 コンプライアンス・リスク対応	● 投資と還元の最適構成、質の高い投資規律の設定

対話アジェンダの設定（優先順位付け）

（ボトムアップ対話の主な流れ④）



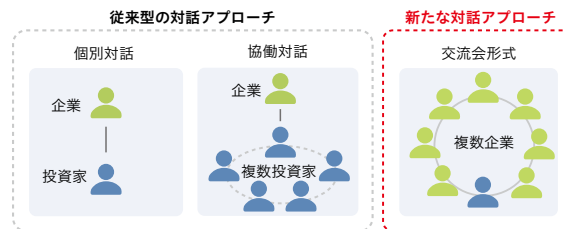
多様な対話アプローチを組み合わせ、効果の最大化を目指す

個別対話でも協働対話でもない“第3の対話アプローチ”

日本では、2014年に「日本版スチュワードシップ・コード」が導入されたことを契機に、投資先企業との建設的な対話の重要性が認識され、広がりを見せています。

当社では、対話活動の効果をさらに高めるために、新たなアプローチを導入しています。これまでの対話は、主に投資先企業と当社の個別対話や、2017年のコード改定で盛り込まれた、他の機関投資家と協働して行う対話（協働対話）が中心でしたが、業種を超えた複数の企業に参加を呼びかけ、当社が議題提供とファシリテーターを務める交流会形式での対話アプローチを必要に応じて組み合わせることで、対話の効果の最大化を目指しています。

交流会形式の対話では、投資先企業と当社との間の対話に加えて、企業間での情報交換・意見交換が生まれ、業界を超えた他社のベストプラクティスや経験からの学びを通じて、投資先企業の変化をより一層後押しすることができると考えています。



事例紹介：財務責任者（CFO）との交流会（2025年3月開催）

近年、コーポレートガバナンス・コードにおいて「資本コストを意識した経営」の必要性が明記されているほか、東京証券取引所からも「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が打ち出されるなど、資本効率や資本コストへの関心が高まっています。

こうした状況も踏まえ、2025年3月、企業の経営戦略の深化の一助となることを目指し、さまざまな業種の上場企業で、資本効率の向上や資本コストの低減といった課題に向き合っている財務責任者（CFO）に参加を呼びかけ、意見交換を行う交流会を主催しました。交流会では、当社の対話担当者等がファシリテーターを務め、参加企業による業種を超えた活発な意見



写真：交流会におけるグループディスカッション様子

交換が行われました。

当社は中長期の企業価値向上に向けて、参加企業の多くと日ごろから個別対話を行っていますが、今回のような交流会の開催を通じて、業種を超えた企業間での関係構築や相互の学び合いに貢献することで、企業価値向上に向けた変化をより一層後押しすることができたと考えています。

交流会参加企業様からのメッセージ

浅野 直 様（わらべや日洋ホールディングス 取締役専務執行役員）

他社CFOの皆様との意見交換を通じ、普段は接する機会の少ない「他社の取り組み」を知ることができました。特に資本コスト経営に関して、「利益を上げる」だけでなく、「資本コスト自体を下げる」ための具体的な取り組み事例は、たいへん参考になりました。また、各社の課題認識やレベル感を把握する中で、自社の立ち位置を客観的に捉える良い機会となりました。



清田 慎一 様（日本瓦斯 専務執行役員 コーポレート本部長）

CFOの会合はまだ珍しく、参加できてとてもうれしく思います。同じ立場で同様の悩みを持っていることが感じられ、同時に資本効率改善の取組レベルが向上していることにも気づかされました。CFOの役割は拡大しておりますが、最適化された資本調達と資本配分が中核であろうと思います。今後も他社のベストプラクティスを学ぶ機会とさせていただきます。



当社の対話担当者からのメッセージ

中山 伊織（投資調査室チーフ・アナリスト(エンゲージメント)）

お忙しい中、多くのCFOの皆様にお集まりいただき感謝しています。活発な意見交換を通じて、他社の先進的な取り組みや資本コスト経営に関する具体的な事例を共有いただけたことは、たいへん有意義でした。今後もこのような交流の機会を設け、皆様の企業価値向上に貢献できるよう尽力して参ります。



安心感のあるESGファンドのご提供に向けて

ニッセイアセットのESGファンドの定義

当社では、インハウス・外部運用共通でESGファンドの定義を定めています。ESGファンドは、ESG要素を積極的に活用してポートフォリオを構築するファンドで、アクティブ・パッシブ運用別に右表のように定義付けを行っています。同定義は前ページの金融庁監督指針における「ESGを投資対象選定の主要な要素とする」考え方に沿ったものと考えています。

また、その他、ESG要素の組み込み度合いに応じて、「ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド」「ネガティブ・スクリーニングなどでESG要素を考慮するファンド」「ESG要素を考慮していないファンド」に分類しています。

なお、当社ではインパクトファンドは、ESGファンドの一部と捉えています。当社のインパクトファンドについては、前ページの金融庁監督指針のほか、2024年3月に金融庁が策定した「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」も踏まえて運用を行っており、詳しくは40ページに掲載しています。

● 当社のESG関連でのファンド分類の定義

運用 ファンド 全体	ESGファンド	ESG要素を積極的に活用してポートフォリオを構築するファンド
	アクティブ運用	相対的にESG評価の高い銘柄を選別するファンド、あるいはESGの視点でインパクト創出可能な銘柄を選別するファンド
	パッシブ運用	ESG要素を積極的に活用して構成されていると当社が考える指数に連動するファンド
	ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド	
	ネガティブ・スクリーニングなどでESG要素を考慮するファンド	
	ESG要素を考慮していないファンド	

ニッセイアセットのESGファンド

当社では、2007年に「健康応援ファンド」をESGファンドとして設定して以来、さまざまなESGファンドを開発・運用してきました。

近年では、インパクトファンドや気候変動に特化したクライメート・トランジション戦略ファンド、先進国の脱炭素インデックスに連動するパッシブ商品の運用なども行っています。

● ニッセイアセットのESGファンドラインナップ

資産	ファンドグループ	資産	ファンドグループ
国内株式	ESGジャパンセレクト	外国株式	グローバルESGフォーカス
	SDGsジャパンセレクト		SDGsグローバルセレクト
	ESGグロース		インパクト・グローバルセレクト
	ESGインカム		クライメート・アンド・ネイチャー・トランジション戦略
	ESGフォーカス企業価値向上		気候変動グローバル株式（外部委託運用）
	ESGアルファ		先進国脱炭素インデックス（パッシブ運用）
	スチュワードシップ・ファンド	外国債券	SDGs欧州クレジット
	健康応援ファンド		SDGs北米クレジット
	クライメート・トランジション戦略		SDGsインカムファンド
	ソーシャル・インパクト戦略		欧州社債持ち切り運用（SDGs）
国内債券	国内社債ESG（持ち切り運用）	バランス（外株・外債）	マルチマネジャー・ディバーシファイド・サステナブル・ファンド（外部委託運用）
	ESGラダーファンド		

※2025年6月末時点

社会貢献活動の積極推進

当社の主たる事業であるアセットマネジメントビジネスは、健全な「環境」「社会」が永続してこそ成立するものであり、社員一人一人が社会への貢献・還元を意識することにより、社会とともに成長することができると考えています。このことから、当社はサステナビリティ経営の重要課題として「社員の社会貢献活動の積極推進」を掲げ、主に①金融教育・SDGs教育の推進、②ボランティア活動の推進に注力し、全社一体となって持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

金融教育・SDGs教育の推進

当社は、社会貢献活動の積極推進をするにあたって、政府が掲げる「新しい資本主義」の政策においても重要性が強調されている「金融教育」、また、グローバルなSDGsの達成への貢献の一端を担う「SDGs教育」にかかるさまざまな取り組みを推進しています。

出張授業の実施

当社は、より多くの子どもたちの金融・SDGsリテラシーの向上に寄与することを目的に、2022年度より全国の小学校に対し出張授業を行っています。2024年度の出張授業は「社会課題および投資について学ぶ授業パート」と、当社が制作支援を行った「Beyond SDGs 人生ゲーム体験パート」の2部構成で実施し、全国15校、約1300名の小学生を対象に出張授業を行いました。

授業で使用する「Beyond SDGs 人生ゲーム」は、通常の億万長者を目指して競い合う一般的な人生ゲームとは異なり、仲間と助け合いながら理想の未来を目指すゲームであり、マス目の内容はSDGsのゴールにまつわるものになっています。ゲームを体験した子どもたちからは「SDGsの達成には、みんなと協力することが必要だと思いました」などの感想を頂きました。



「Beyond SDGs 人生ゲーム」実施時の様子



また、授業では社会課題について勉強をしながら、それぞれ自分自身にできることについて一緒に考え、社会課題の解決方法のひとつに「投資」があることについても勉強して頂きました。

授業に参加した児童生徒からは、「投資を通じて環境に優しい商品を作る企業を応援できることが分かりました」「SDGsの達成には一人ひとりの行動が重要だと実感しました」「環境のために、着られなくなった服をリサイクルするなど、自分にできることを始めようと思いました」など、新しい気づきがあったことや、感じたことについてのコメントも頂きました。

金融・投資教科書冊子「投資を学ぼう!」の制作

当社は、金融教育の推進の一環として、金融・投資教育冊子「投資を学ぼう!」を制作し、なたでもアクセスできるコンテンツとして当社ホームページ上に公開しています。当冊子は、会社の仕組みから投資の概要、実際の投資手法などの紹介を通じ、長期資産形成の考え方や手法を無理なく習得できるようなコンテンツになっています。トピックの導入部分を漫画仕立てとし、さらに若者になじみの深いソーシャルメディアの対話形式を活用するなど、若年層にも金融や投資を身近に感じてもらえるよう工夫を凝らしています。



当QRコードより
アクセス頂けます。



▲2024年度
授業の詳細は
こちら

今後も、より多くの子どもたちの金融・SDGsリテラシー向上に寄与し、将来の長期的な資産形成とより良い社会の実現に貢献して参ります。

社会貢献活動の積極推進

SDGs川柳コンクール

当社は、持続可能でよりよい未来にしていけるため、将来を担う小学生を対象に、川柳作りを通じてSDGsについて考えてもらう“第3回 5・7・5でめざすよりよい未来 小学生「SDGs 川柳」コンクール”を実施します。

より良い未来をつくっていくために、「自分ができること」や「まわりの人達に伝えたいこと」などSDGsで取り組むことを5・7・5の川柳で表現頂き、世界の未来をつくる主役である小学生の皆さんによる、自由な発想でつくられた作品を募集しています。昨年の第2回開催では、全国から36,063点(前年度比+15,092点)が寄せられました。



最優秀賞

地球です わたしエアコン ほしいです。

菊川 結仁(東京都 淑徳小学校3年)

作品に関連するSDGsのゴール:13
気候変動に具体的な対策を



ニッセイアセットマネジメント賞

めざすのは ゴミより魚が 多い海

鈴木 愛莉(福島県 玉川村立玉川第一小学校2年)

作品に関連するSDGsのゴール:14
海の豊かさを守ろう



ボランティア活動の推進

当社は、従業員による自発的かつ積極的なボランティア活動(社会貢献活動)の推進を行っています。こうした取り組みを後押しすることを目的に、2022年度よりボランティア休暇を設けています。また、ボランティア活動参加者を募集するだけでなく、社内ホームページで年間通じて活動可能なボランティア情報や活動内容の紹介等を行っています。

海岸クリーンアップ活動

葛西臨海公園パートナーズからのサポートのうえ、海岸における清掃を行いました。当社からは、本部横断で61人もの職員が参加し、ゴミの量は15袋以上となりました。



Bloombergと合同での各種ボランティアの実施

2024年度より、Bloombergと合同で各種ボランティア活動に取り組んでいます。これまで、キャットシェルターにおけるネコのエサ入れやタオル作り、ホームレスの方々へ届ける入浴ケアセット・グリーティングカード作り、荒川での清掃活動など、さまざまな活動を実施しました。今後も継続的なコラボレーションにより、社員の社会貢献活動意識の醸成に努めます。



荒川での清掃活動



キャットシェルターにおけるボランティア



グリーティングカード作り

コンプライアンス・利益相反管理への取り組み

当社では、毎年、全役職員向けのコンプライアンス研修を開催するとともに、インサイダー取引規制に関する確認テストやコンプライアンス全般に関する確認テストを実施し、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反管理に関する研修を実施し、利益相反管理の徹底にも取り組んでいます。

ご留意頂きたい事項

- ・当レポートは、当社のサステナビリティならびにスチュワードシップ活動に係る情報提供を目的として作成されたものであり、特定の投資信託の売買を含めいかなる投資行動を勧誘するためのものではありません。このため、手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、表示することができません。
- ・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て投資者のものとなります。投資元本及び利回りが保証された商品ではありません。
- ・投資信託のご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ・投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ・当レポートは当社が信頼に足ると判断した情報・データ等に基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ・当レポートにおける企業の温室効果ガス排出量関連データは、MSCI ESG Research LLCが提供するサービスを用いてデータを取得し、算出しています。同社、その関連会社、および当該情報の編集、計算、作成に関与または関連するその他の関係者(以下、総称して「ESG関係者」)は、本書に含まれるESG関係者が提供するいかなる情報(以下「本情報」)について、明示または黙示を問わず、いかなる保証または表明を行わず、一切の責任を負わないものとします。本情報をさらに再配布したり、他の指数や証券・金融商品の基礎として使用することはできません。当レポートは、ESG関係者が承認、レビューまたは作成したものではありません。本情報は投資アドバイスやいかなる種類の投資決定を行う(または行わない)ことを推奨するものではなく、そのようなものとして依拠することはできません。
- ・当レポートに記載された過去の実績及び今後の予測は、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当レポートにおいて別途明示されている場合を除き、当レポートの著作権等の知的財産権その他一切の権利は当社に帰属します。当社の書面による事前承諾なく、当レポートの一部または全部をいかなる方法によっても転用、複製・複写、再配布することを禁止します。